

令和6年度（2024年度）

管理事業名	文書管理事業				総合計画 の体系		大綱	-	-	
							政策	-	-	
							施策	-	-	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	2	文書費
部局名	総務部	予算執行 所属	法制室							
事業の目的と概要										
市の文書管理が適切に行われることを目的とし、市全体の文書管理の統括事務、公印の集中管理、書庫の管理、文書の引継ぎ及び置換・廃棄の実施、文書用品の集中管理、文書管理システムの運用、文書取扱責任者に対する研修、歴史的文化的文書の保存、庁内印刷の運用及び機器の管理等を行う。										
また、市役所全体の郵便物の発送、本庁に配達される郵便物の各室課への配布を行う。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指 標 の 定 義
文書発送費用	円	147,269,394	139,554,528	156,444,650	郵便物の正確な取扱い、迅速・確実かつ最も安価に発送することを目標とする。
文書発送通数	通	1,489,350	1,438,795	1,441,614	郵便物の正確な取扱い、迅速・確実かつ最も安価に発送することを目標とする。

II 活動実績・成果

【成果指標1・2】文書発送費用についての評価 ・文書発送費用 156,445千円（前年比：16,890千円の増） ・文書発送通数 1,442千通（前年比：3千通の増） ・文書発送については、可能な限り安価になる郵送方法を行い、経費の削減に取り組んだが、令和6年10月にあった、郵便料金の約30%の値上げに伴い、文書発送費用が増加した。 【財務情報に基づいた評価】 ・経常費用全体（217,566千円）のうち、多くが物件費であり、文書発送費用156,445千円、文書管理システム保守委託料15,485千円、保存文書マイクロフィルム撮影業務委託料1,479千円などの固定的な経費のほか、永年保存文書の劣化対策として、マイクロフィルム複製業務委託料2,750千円を含む。 ・給与関係費については、月平均従事人数が約1名減となったことにより減少。	
---	--

III 課題と今後の取組

・各室課が発送する郵便物の通数を法制室でコントロールすることはできないため、発送費用の削減の目標数値を設定することは困難だが、全庁の郵便物を取りまとめて発送することで郵便区内特別料金の適用を受ける等により事業費の大きな削減を図ることができると考えている。 ・公印押印対象文書を見直すことで、文書の電子化を推進し、発送通数削減につなげることができると考えている。	・文書管理事務の適正な執行のため、研修や通知文書の発出により職員への文書管理ルールの定着を図る。
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	2,910	2,844	△66
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,507	1,441	△66
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	1,403	1,403	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	18,044	11,867	△6,177
有形固定資産	2,923	1,520	△1,403	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	16,524	11,750	△4,774
リース資産	2,923	1,520	△1,403	リース債務	1,520	117	△1,403
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	35,468	26,010	△9,458	負債の部合計	20,954	14,712	△6,243
有形固定資産	-	-	-	純資産	19,579	14,456	△5,123
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	2,141	1,637	△504				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	40,533	29,168	△11,365	純資産の部合計	19,579	14,456	△5,123
				負債及び純資産の部合計	40,533	29,168	△11,365

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金（経常費用充当）	-	-	54	54
府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	809	890	1,791	900
経常収入 小計 (a)	809	890	1,845	955
経常費用				
給与関係費	26,760	26,534	25,090	△1,444
物件費	166,260	163,306	183,283	19,977
維持補修費	153	166	143	△23
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	48	46	61	14
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	3,924	11,239	11,365	126
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,937	1,507	1,441	△66
退職手当引当金繰入額	1,620	△95	△3,817	△3,722
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	200,702	202,704	217,566	14,861
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△199,894	△201,814	△215,721	△13,906
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	0	0	-	△0
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	0	0	-	△0
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	△0	△0	-	0
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△199,894	△201,814	△215,721	△13,906
一般財源充当額	244,392	195,874	210,598	14,724
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	44,499	△5,940	△5,123	817

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	809	890	1,845	955
行政サービス活動支出	196,506	192,842	211,040	18,197
行政サービス活動収支差額	△195,698	△191,952	△209,195	△17,243
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	47,291	2,519	-	△2,519
投資活動収支差額	△47,291	△2,519	-	2,519
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	1,403	1,403	1,403	-
財務活動収支差額	△1,403	△1,403	△1,403	-
収支差額 合計	△244,392	△195,874	△210,598	△14,724
一般財源充当額	244,392	195,874	210,598	14,724
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【BS】重要物品	両面印刷機 減価償却による504千円の減
【PL】国庫支出金（経常費用充当）	国民年金取扱事務費委託金の郵便料への充当 54千円
【PL】経常収入その他	文書管理システム水道部分担金 702千円
【PL】物件費	郵便料金値上げ等による19,977千円の増

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
郵便発送料	99 円 実績 1,489,350 通	97 円 実績 1,438,795 通	109 円 実績 1,441,614 通
	コスト 円	コスト 円	コスト 円
分析内容	令和6年10月にあった郵便料金の約30%の値上げにより、1 通当たりのコストが109円（+12円）に増加している。（文書発送費156,444,650円で計算している。）		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	15,873	200	1.91
会計年度任用等	9,217		
特別職非常勤	-		
合計	25,090		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.7	99.5	99.1	△0.4